

教育大学(教育学部)とESD

加藤 久雄

私たちがよく知る「戦争は人の心の中で生れるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない。」で始まる「国際連合教育科学文化機関憲章(ユネスコ憲章)」が採択されたのは1945年11月16日のことです。そして、その翌年、パリに本部を置く United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization, UNESCO(国際連合教育科学文化機関、ユネスコ)が設立されます。日本のユネスコ加盟は1951年7月2日。日本はその翌年の1952年6月に、国連加盟を申請しますが、加盟承認は4年後の1956年12月18日となります。日本のユネスコ加盟は国連加盟に先立つこと5年、まさにユネスコは日本が国際舞台に立つファースト・ステージとなったわけです。

1953年、ユネスコはユネスコ憲章に示された理念を学校現場で実践するために学校どうしのネットワーク、Associated Schools Project Network(ASPnet)を、世界15カ国33校で設立します。日本からは中学校4校と高等学校2校が加わります。これが、ユネスコスクールの発祥です。奈良教育大学は、2007年に、日本の大学として初めて、ユネスコスクールに認定されました。当時、ユネスコスクールは全国に24校でした。現在、ひとつずつある附属幼稚園、附属小学校、附属中学校もユネスコスクールであります。

2002年、国際連合は「持続可能な開発に関する世界首脳会議(ヨハネスブルグ・サミット)」を開催します。日本政府とNGOは「持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development:ESD)」を提唱します。12月の第57回国連総会において、日本が提出した決議案が満場一致で採択され、「国連持続可能な開発のための教育の10年(UN-DESD)」(2005年~2014年)がスタートします。

ESDがひょっとしたらこの地球の持続は危ないかもしれないと考え、それを救う唯一の方法が教育であると考えた時、そこでの学びが、「与えて、させる」ではなく「たずねて、助けて、見守る」という学修者主体の学びとなったこと、「つながり(ある課題について共に考える)」を大切し、「答は見つかっていないから、先生と一緒に考えよう」「答は一つではないかもしれない」といった自己肯定感や多様性を大切にする学びとなったことは実に重要なことであり、それこそが人類の叡知と感じるどころです。

日本はESDの提唱国でありますから、2006年3月には、持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議が、「我が国における『国連持続可能な開発のための教育の10年』実施計画」を策定し、ESDを推進します。ユネスコスクールはその推進拠点と位置づけられ、その後、ESDは「教育振興基本計画」(2008年)、「学習指導要領」(2008年公示)、「第2期教育振興計画」(2013年)において、わが国の教育の重要な理念の一つとして位置づけられていきます。

UN-DESDが終わりに近づく2013年11月、ユネスコは、UN-DESDを継承する2015年から2019年までのプログラムとして「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム(GAP)」を採択します。

また、同年、国連は、2000年に定めた「ミレニアム開発目標(MDGs)」を引き継ぐ形で「SDGs(持続可能な開発目標)」を中核とする「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択します。今や毎日、耳や目にしない日はないと言っても過言ではないSDGsは、こうした背景のもとにスタートしたわけです。そして、ESDはSDGsの目標達成を牽引する教育だという位置づけを明確にします。

2017年3月に公示された新しい「学習指導要領」の「前文」には、「持続可能な社会の創り手」の育成が次のように掲げられました。

これからの学校には、こうした教育の目的及び目標の達成を目指しつつ、一人一人の児童が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる。このために必要な教育の在り方を具体化するのが、各学校において教育の内容等を組織的かつ計画的に組み立てた教育課程である。

教育課程を通して、これからの時代に求められる教育を実現していくためには、よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、それぞれの学校において、必要な学習内容をどのように学び、どのような資質・能力を身に付けられるようにするのかを教育課程において明確にしながら、社会との連携及び協働によりその実現を図っていくという、社会に開かれた教育課程の実現が重要となる。

(「小学校 学習指導要領(平成29年告示)」 p.15)

「学習指導要領」に「前文」が設けられたのは初めてのことですが、ここに掲げられた教育の根幹にかかわる内容は、ESDのそれと同様であり、「育成すべき資質・能力の三つの柱」に示された(1)「学びに向かう力 人間性等 (どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか)」、(2)「知識 技能 (何を理解しているか 何ができるか)」、(3)「思考力・判断力・表現力等 (理解していること・できることをどう使うか)も、ESDが探究してきたものと同一であります。

このように考えますと、教育大学・教育学部の新たな地平がESDによって拓かれたと思えてなりません。地球温暖化やコロナのパンデミックの問題を抱えた地球において、今こそ、教育大学・教育学部の時代だと言えるのではないのでしょうか。

(奈良教育大学長)